

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第65期)	至	平成16年3月31日

トリア再保険株式会社

(551021)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	保険引受及び資産運用の状況	8
3.	対処すべき課題	16
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	21
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	23
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4)	所有者別状況	23
(5)	大株主の状況	24
(6)	議決権の状況	24
(7)	ストックオプション制度の内容	25
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	56
2.	財務諸表等	57
(1)	財務諸表	57
(2)	主な資産及び負債の内容	71
(3)	その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第65期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	トア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 光彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地
【電話番号】	東京（3253）3171番（大代表）
【事務連絡者の氏名】	総務部 第1チームリーダー 西村 文孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地
【電話番号】	東京（3253）3171番（大代表）
【事務連絡者の氏名】	総務部 第1チームリーダー 西村 文孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
経常収益（百万円）	144,203	149,614	156,215	157,795	166,737
正味収入保険料（百万円）	116,246	119,050	126,115	139,141	142,057
経常利益（△は経常損失） （百万円）	3,974	7,239	△1,028	3,379	9,149
当期純利益（△は当期純損 失）（百万円）	3,228	4,633	△37	663	5,157
純資産額（百万円）	47,974	44,979	121,257	98,160	135,366
総資産額（百万円）	355,160	338,773	455,262	439,662	477,229
1株当たり純資産額（円）	479.74	449.79	1,212.57	998.07	1,376.40
1株当たり当期純利益（△は 1株当たり当期純損失）（円）	32.28	46.33	△0.37	6.63	52.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	13.51	13.28	26.63	22.33	28.37
自己資本利益率（％）	7.60	9.97	△0.05	0.60	4.42
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△12,613	8,833	11,796	22,740	15,579
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	21,884	△10,179	△3,446	△22,525	△15,593
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	9,400	△5,600	△650	△3,283	△3,590
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	28,880	22,012	30,653	28,323	24,537
従業員数（人）	344	346	367	327	321

(注) 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
正味収入保険料(百万円) (対前期増減率)(%)	103,313 (△5.82)	100,999 (△2.24)	99,329 (△1.65)	110,560 (11.31)	108,317 (△2.03)
経常利益(△は経常損失) (百万円)(対前期増減率)(%)	2,181 (△1.74)	4,508 (106.69)	1,169 (△74.06)	△1,621 (-)	4,893 (-)
当期純利益(百万円) (対前期増減率)(%)	1,811 (△19.21)	2,311 (27.60)	844 (△63.45)	1,172 (38.78)	2,218 (89.19)
正味損害率(%)	77.41	71.75	63.45	61.55	69.00
正味事業費率(%)	37.03	35.82	32.94	31.52	31.60
利息及び配当金収入 (百万円)(対前期増減率)(%)	8,559 (4.66)	7,396 (△13.59)	6,080 (△17.80)	5,809 (△4.45)	5,732 (△1.32)
運用資産利回り(インカム利 回り)(%)	3.79	3.45	2.86	2.62	2.46
資産運用利回り(実現利回 り)(%)	-	-	7.62	2.49	3.75
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)
純資産額(百万円)	39,967	41,667	111,816	89,669	127,482
総資産額(百万円)	302,769	281,354	368,517	354,681	395,271
1株当たり純資産額(円)	399.67	416.67	1,118.16	911.73	1,296.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (-)	6.50 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	18.11	23.11	8.44	11.78	22.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.20	14.81	30.34	25.28	32.25
自己資本利益率(%)	4.99	5.66	1.10	1.16	2.04
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	33.13	28.13	71.02	50.93	26.70
従業員数(人)	245	278	297	284	277

(注) 1. 正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入÷平均運用額

4. 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益÷平均運用額

5. 第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

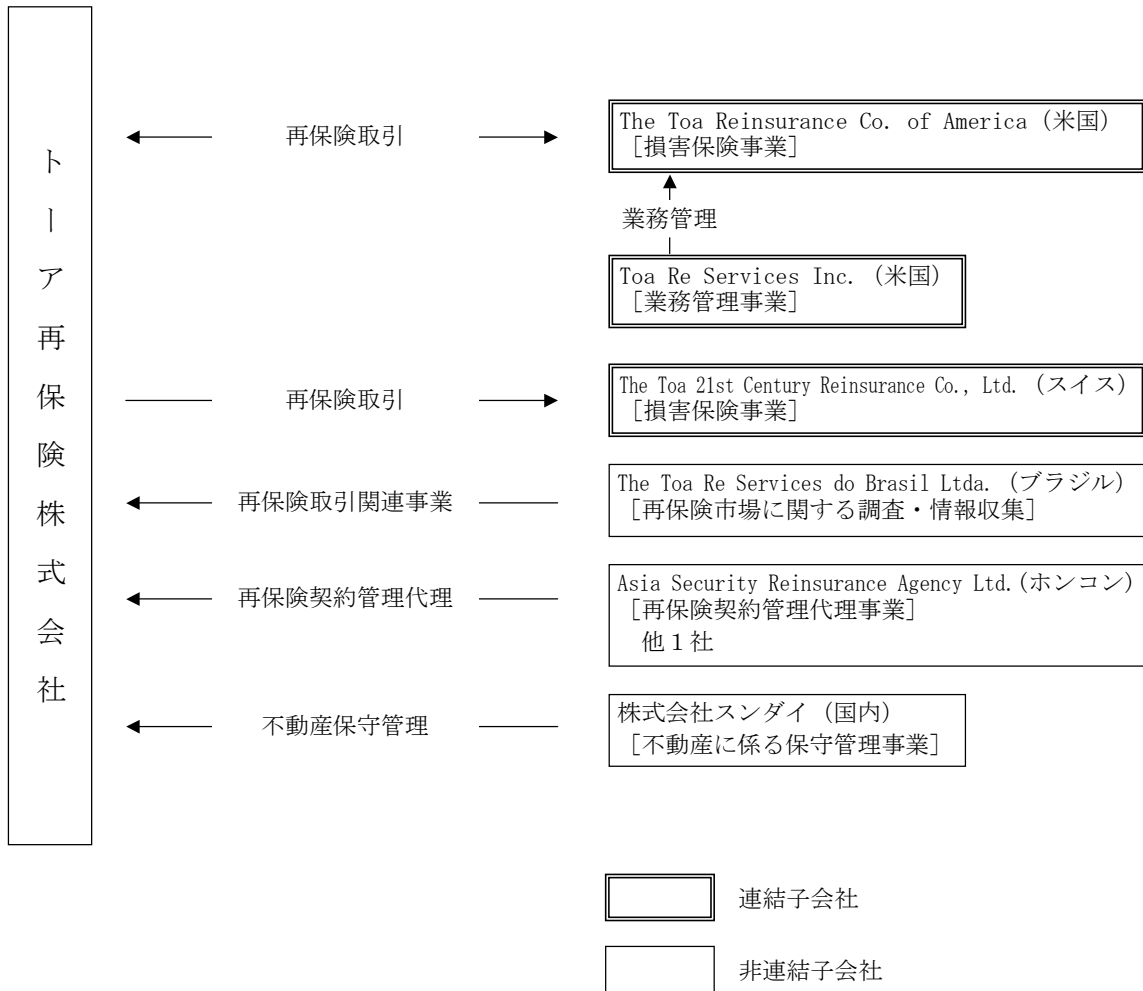
昭和15年10月	東亜火災海上再保険株式会社設立
昭和20年4月	損害保険中央会の設立により再保険業務を停止、業務は全面的に同会へ移譲
4月	商号を「東亜火災海上保険株式会社」として、元受会社となる
6月	天津・上海両支店で、中華民国における損害保険の元受業務開始
昭和22年4月	再保険専門会社として再発足
昭和23年2月	商号を「東亜火災海上再保険株式会社」に変更
昭和27年4月	海外再保険取引開始
昭和50年4月	ロンドン駐在員事務所開設
昭和54年12月	The Toa-Re Insurance Co., (U.K.) Ltd. 設立
昭和56年7月	Asia Security Reinsurance Agency Ltd. 設立
昭和57年4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
10月	The Toa-Re Insurance Co., of America設立
平成9年2月	生命再保険事業認可
6月	シンガポール支店開設
12月	M & G America社をSwiss Re社より買収、The Toa-Re Insurance Co., of Americaと合併し、 商号をThe Toa Reinsurance Co. of Americaに変更
平成10年3月	第三分野および共同保険式生命再保険の追加認可
平成11年1月	クアラルンプール支店開設
4月	商号を「トーア再保険株式会社」に変更
6月	ホンコン支店開設
平成12年4月	The Toa Re Services do Brasil Ltda. 設立
7月	損害共済の再保険引受認可
11月	台北駐在員事務所開設
平成14年1月	The Toa 21st Century Reinsurance Co., Ltd. をスイスに設立
4月	生命共済の再保険引受認可
平成15年3月	The Toa-Re Insurance Co., (U.K.) Ltd. 売却

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社（7社）から構成されております。当社は、日本国及び諸外国において損害保険事業を行っており、子会社7社は、それぞれの所在国の定める法令に従い、主として次の事業を行っております。

- ・損害保険事業ならびにその関連事業
- ・再保険契約管理代理事業
- ・不動産保守管理事業

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) The Toa Reinsurance Co. of America (注2) (注3)	Wilmington, Delaware U. S. A.	4百万US\$	損害保険事業	100.0	当社役員3名及び職員2 名が役員を兼任して おります。 当社と再保険取引を 行っております。
The Toa 21st Century Reinsurance Co., Ltd. (注2)	Chur, Graubünden, Schweiz	180百万SFR	損害保険事業	100.0	当社役員1名が役員を 兼任しております。 当社と再保険取引を 行っております。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. The Toa Reinsurance Co. of Americaについては、その売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の、当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高（経常収益）	39,907百万円
経常利益	3,780百万円
当期純利益	2,813百万円
純資産	39,520百万円
総資産	117,912百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
損害保険事業	321
合計	321

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員（派遣社員）等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
277	37.1	10.8	7,757,627

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員（派遣社員）等を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「トーア再保険労働組合」と称し、従業員164名で組織され「損害保険労働組合連合会」に加盟しておりますが、現在のところ労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年初にイラク問題や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等を巡る不透明感がありましたが、その後は雇用情勢こそ依然として厳しいものの、企業収益の改善、設備投資と輸出の増加、株価の上昇などに支えられ、着実な回復を見せました。

わが国の損害保険業界では、近年の再編・統合の激しい動きは一段落したとはいえ、事業コストの抑制を伴う激しい競争が続いており、各社とも生き残りを賭けた独自の戦略を展開してきました。

また、国際再保険市場では、財物保険分野でソフト化の兆しが見えはじめた一方で、その他の種目では依然としてハード化が続きました。また欧州市場におきましては、市場の寡占化がさらに進行するとともに、格付機関による大手再保険者の格下げが続いたことから、再保険者の信用力が従来にもまして重視されるようになりました。

このような状況下において、当社は平成13連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Progress21」の第2段階であるStepⅡの初年度として、StepⅠで挙げた成果をもとに、収益の確保、顧客満足度の向上、社会への貢献を目指して以下の施策を実施しました。

国内再保険営業面におきましては、国内唯一の総合再保険専門会社として、顧客ニーズを掴んだきめ細かな営業活動を展開しました。このうち、損害再保険営業面につきましては、収益性を重視しつつ、競争が激化する中で多様化する元受商品に的確に対応した提案型の営業を行いました。また、生命再保険営業面につきましては、平成14連結会計年度に強化した営業体制のもと、既存顧客との取引実績を積み重ねるとともに顧客の新規開拓・確保を行い、当社を支える収益源の柱として更なる基盤強化を図りました。共済の再保険につきましては、損害共済分野に加え、平成14連結会計年度に事業認可を取得した生命共済分野につきましても、両分野の相乗効果を図りつつ、積極的な営業活動を行いました。

次に、海外再保険営業面につきましては、東アジア地域を担当し現地密着型の営業を展開している3支店及び欧州他を担当する本店とともに、収益性の改善とリスク管理の更なる強化を目標として取り組みました。海外生命再保険面におきましても、慎重なアンダーライティング姿勢を堅持しつつ、これまで培ってきた信用力とノウハウを活用し、東アジアを中心とした新規ビジネスの獲得及び取引先との関係強化に努めました。また、米国子会社との連携を一層強めるとともに、スイス子会社によって当社の引受能力の補完を図るなど、トーア・リ・グループ全体としての基盤強化に努めました。

また、平成15年12月には、今後の成長が期待される中国再保険マーケットにおける事業展開を図る礎として、中国唯一の国営再保険専門会社である中国再保険公司の資本再編計画により設立された中国財産再保険股份有限公司（損害再保険会社）、中国人寿再保険股份有限公司（生命再保険会社）の両社について、外国株主としては最大である10%の株式をそれぞれ取得しました。当社は、これら新会社に引受ノウハウや経営手法を提供することにより、両社とのより一層の友好関係を築き、今後ますます発展が見込まれる中国再保険市場で業容拡大を図っていく方針です。

資産運用面につきましては、株価の回復が見られる一方で低金利の状況が依然続く厳しい運用環境ではありましたが、リスク管理を徹底するとともに、運用収益の確保に努めました。

以上のような施策を推進した結果、当連結会計年度において、保険引受収益1,491億38百万円（前連結会計年度に比べ97億26百万円増加）、資産運用収益172億96百万円（同7億11百万円減少）などを合計した経常収益は、1,667億37百万円（同89億42百万円増加）となりました。一方、保険引受費用1,446億18百万円（同69億76百万円増加）、資産運用費用36億77百万円（同35億93百万円減少）、営業費及び一般管理費90億46百万円（同4億4百万円減少）などを合計した経常費用は1,575億88百万円（同31億72百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は91億49百万円となり、前連結会計年度（33億79百万円）に比べ57億69百万円増加しました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は51億57百万円となり、前連結会計年度（6億63百万円）に比べ44億94百万円、677.8%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本においては、経常費用は前連結会計年度に比べ85億31百万円増加しましたが、経常収益が前連結会計年度に比べ158億38百万円増加した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ73億6百万円改善し49億25百万円となりました。
- ② 北米においては、経常収益は前連結会計年度に比べ26億13百万円減少しましたが、経常費用が前連結会計年度に比べ29億10百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億96百万円増加し37億80百万円となりました。
- ③ 東南アジアにおいては、経常費用は前連結会計年度に比べ27億74百万円減少しましたが、経常収益が前連結会計年度に比べ35億67百万円減少した結果、経常損益は前連結会計年度に比べ7億92百万円悪化し31百万円の損失となりました。
- ④ その他（欧州）においては、経常費用は前連結会計年度に比べ2億30百万円減少しましたが、経常収益が前連結会計年度に比べ5億48百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億17百万円減少し12億22百万円となりました。

なお、国内外における当社グループのプレゼンスの向上及び顧客からの信頼を高めるために取得している格付けにつきましては、S&P社から「AA-」、A. M. Best社からは「A+」及び日本格付研究所（JCR）からは「AA+」と、いずれも高い格付けを維持し、再保険マーケットにおけるセキュリティの重要性がますます高まるなか、引き続き当社グループの信用力に対する高い評価を受けることができました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、再保険営業から生じる収入と利息及び配当金収入により155億79百万円（前連結会計年度に比べ71億60百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△155億93百万円（前連結会計年度に比べ69億31百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還による支出等により△35億90百万円（前連結会計年度に比べ3億6百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は245億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億85百万円の減少となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

損害保険事業の状況

(1) 保険引受業務

保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	火災保険	43,259	31.09	25.78	19,997	24.22	15.01
	海上保険	7,216	5.19	△3.33	5,376	6.51	3.70
	自動車保険	27,435	19.72	△5.25	20,429	24.74	△12.25
	賠償責任保険	27,803	19.98	1.96	15,752	19.08	57.84
	生命再保険	9,712	6.98	17.38	6,559	7.94	51.81
	その他	23,714	17.04	20.02	14,460	17.51	△1.68
	計	139,141	100.00	10.33	82,575	100.00	10.30
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	火災保険	41,041	28.89	△5.13	30,419	32.73	52.12
	海上保険	7,696	5.42	6.65	8,136	8.75	51.35
	自動車保険	32,119	22.61	17.08	21,861	23.52	7.01
	賠償責任保険	27,421	19.30	△1.37	13,287	14.30	△15.65
	生命再保険	11,105	7.82	14.33	7,651	8.23	16.65
	その他	22,673	15.96	△4.39	11,592	12.47	△19.83
	計	142,057	100.00	2.10	92,949	100.00	12.56

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 資産運用業務

① 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	26,461	6.02	25,680	5.38
買入金銭債権	449	0.10	4,999	1.05
金銭の信託	7,600	1.73	8,149	1.71
有価証券	294,817	67.05	361,273	75.70
貸付金	9,131	2.08	6,393	1.34
土地・建物	19,656	4.47	19,035	3.99
運用資産計	358,117	81.45	425,531	89.17
総資産	439,662	100.00	477,229	100.00

② 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	12,035	4.08	8,378	2.32
地方債	8,660	2.94	3,968	1.10
社債	17,771	6.03	26,179	7.24
株式	104,417	35.42	170,009	47.06
外国証券	143,204	48.57	147,938	40.95
その他の証券	8,728	2.96	4,799	1.33
合計	294,817	100.00	361,273	100.00

(注) 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券	4,992百万円
信託有価証券	2,773百万円
投資事業組合	657百万円

当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券	3,976百万円
投資事業組合	520百万円

③ 利回り

a) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	371	23,119	1.61	125	28,329	0.44
買入金銭債権	9	335	2.70	2	2,775	0.08
金銭の信託	115	8,201	1.40	59	7,591	0.78
有価証券	9,875	212,529	4.65	8,518	208,519	4.09
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	542	19,620	2.76	540	19,476	2.77
小計	11,041	273,011	4.04	9,360	274,920	3.40
その他	392	—	—	415	—	—
合計	11,433	—	—	9,775	—	—

(注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

また、海外子会社については、期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△288	23,119	△1.25	△901	28,329	△3.18
買入金銭債権	△13	335	△4.00	2	2,775	0.08
金銭の信託	△880	8,201	△10.74	564	7,591	7.43
有価証券	11,090	212,529	5.22	12,752	208,519	6.12
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	542	19,620	2.76	540	19,476	2.77
金融派生商品	438	—	—	491	—	—
その他	△26	—	—	360	—	—
合計	10,990	273,011	4.03	13,924	274,920	5.06

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△288	23,119	△1.25	△901	28,329	△3.18
買入金銭債権	△19	342	△5.73	2	2,775	0.08
金銭の信託	△880	8,125	△10.84	564	7,620	7.40
有価証券	△19,989	323,205	△6.18	70,909	288,115	24.61
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	542	19,620	2.76	540	19,476	2.77
金融派生商品	438	—	—	491	—	—
その他	△26	—	—	360	—	—
合計	△20,094	383,616	△5.24	72,081	354,545	20.33

④ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	124,395	77.80	118,538	73.33
外国株式	11,005	6.88	24,416	15.10
その他	19,675	12.31	13,733	8.49
計	155,076	96.99	156,689	96.92
円貨建				
非居住者貸付	420	0.26	320	0.20
外国公社債	3,890	2.44	3,116	1.93
その他	496	0.31	1,534	0.95
計	4,807	3.01	4,971	3.08
合計	159,883	100.00	161,660	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	5.17%		4.19%	
資産運用利回り (実現利回り)	4.90%		4.69%	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「③ 利回り a) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「③ 利回り b) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.93%、当連結会計年度4.41%であります。
4. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金14,364百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券であります。当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金11,120百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	対前期増減(△)額 (百万円)
保険引受収益	110,831	123,204	12,373
保険引受費用	110,892	119,101	8,209
営業費及び一般管理費	5,909	6,412	502
その他収支	△7	△12	△4
保険引受利益 (△は保険引受損失)	△5,978	△2,322	3,656

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険に係る投資経費相当額等であります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減 (△)率 (%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	火災保険	38,299	34.64	22.72	16,397	24.09	42.81
	海上保険	7,218	6.53	△3.15	5,388	7.92	74.65
	自動車保険	24,793	22.42	△5.53	18,555	27.27	74.84
	賠償責任保険	8,422	7.62	6.11	7,800	11.46	92.61
	生命再保険	9,713	8.79	17.39	6,590	9.69	67.85
	その他	22,112	20.00	21.44	13,320	19.57	60.24
	計	110,560	100.00	11.31	68,053	100.00	61.55
第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	火災保険	36,429	33.63	△4.88	26,226	35.09	71.99
	海上保険	7,696	7.11	6.62	8,136	10.89	105.72
	自動車保険	23,725	21.90	△4.31	16,848	22.54	71.01
	賠償責任保険	7,598	7.02	△9.79	4,659	6.23	61.33
	生命再保険	11,105	10.25	14.33	7,651	10.24	68.90
	その他	21,763	20.09	△1.58	11,214	15.01	51.53
	計	108,317	100.00	△2.03	74,737	100.00	69.00

(3) 利回り

① 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	201	20,255	0.99	122	27,126	0.45
買入金銭債権	9	335	2.70	2	2,775	0.08
金銭の信託	115	8,201	1.40	59	7,591	0.78
有価証券	4,642	154,459	3.01	4,638	153,650	3.02
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	436	19,046	2.29	440	18,870	2.33
小計	5,532	211,503	2.62	5,377	218,242	2.46
その他	392	—	—	415	—	—
合計	5,924	—	—	5,792	—	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

② 資産運用利回り（実現利回り）

区分	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△458	20,255	△2.26	△904	27,126	△3.33
買入金銭債権	△13	335	△4.00	2	2,775	0.08
金銭の信託	△880	8,201	△10.74	564	7,591	7.43
有価証券	5,645	154,459	3.65	7,109	153,650	4.63
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	436	19,046	2.29	440	18,870	2.33
金融派生商品	438	—	—	491	—	—
その他	△26	—	—	360	—	—
合計	5,270	211,503	2.49	8,178	218,242	3.75

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△458	20,255	△2.26	△904	27,126	△3.33
買入金銭債権	△19	342	△5.73	2	2,775	0.08
金銭の信託	△880	8,125	△10.84	564	7,620	7.40
有価証券	△28,881	264,134	△10.93	63,847	228,799	27.91
貸付金	128	9,203	1.39	114	8,227	1.39
土地・建物	436	19,046	2.29	440	18,870	2.33
金融派生商品	438	—	—	491	—	—
その他	△26	—	—	360	—	—
合計	△29,261	321,108	△9.11	64,915	293,419	22.12

(4) ソルベンシー・マージン比率

	第64期 (平成15年3月31日現在) (百万円)	第65期 (平成16年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	220,690	285,456
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及びその 他有価証券評価差額金を除く）	41,134	42,754
価格変動準備金	5,603	5,983
異常危険準備金	91,871	103,654
一般貸倒引当金	43	60
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	67,633	118,697
土地の含み損益	△3,439	△4,173
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	500	500
その他	18,343	18,980
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	78,445	78,782
一般保険リスク (R1)	12,242	12,378
予定利率リスク (R2)	—	—
資産運用リスク (R3)	22,516	27,852
経営管理リスク (R4)	1,717	1,735
巨大災害リスク (R5)	51,098	46,567
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	% 562.7	% 724.7

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

当社の経営をとりまく環境は、自由化・規制緩和によって進展した業界の構造変革、米国同時多発テロの影響、大手再保険者に対する格付けの変更などを受け、大きな変化のなかにあります。

当社はこういった事業環境の変化を的確にとらえ、主力事業である損害再保険事業に加え、生命再保険、更には近年取り組みを強化している損害・生命共済の再保険といった新規事業分野についても、収益性に重点を置きつつ積極的に事業展開を行ってまいります。国内唯一の総合再保険専門会社としてこれまで培ってきたノウハウを活用し、今後の更なる環境変化にも迅速かつ的確に対応し得るよう企業体質を強化し、全社一丸となって邁進していく所存であります。

平成15連結会計年度よりStepⅡへと移行した中期経営計画「Progress21」の達成に向け、アンダーライティング能力や資産運用能力の一層の研鑽に努めつつ、顧客ニーズにきめ細かくに対応できる営業体制の整備・強化、人材育成も含めた組織・体制の整備、再保険引受の基盤となる担保力の増強、強固な財務体質の維持・向上などの諸施策を国内外のグループ全体にわたって推進し、企業理念に掲げた「社会の安心を支えるトア再保険」という再保険会社としての使命を着実に果たしてまいります。

社内管理体制につきましては、リスク管理及びコンプライアンス(法令遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスク管理体制の高度化を図るとともに、各職場で自主研修を行うなど役職員のコンプライアンス意識の更なる向上に努めてまいります。さらには、支店・子会社に対する管理体制を強化し、グループ全体を対象とした経営諸活動の監視と内部監査を引き続き行ってまいります。

また平成12年を当社にとっての「環境元年」と位置付けて以来、特に地球温暖化防止を当社のテーマと定めて取り組みを進めており、今後も当社の社会貢献という企業理念に基づき、地域における地球環境保護についての啓蒙活動をはじめとする積極的な活動を行っていく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社または当社グループ（以下、本項において当社と総称します。）の業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また発生した場合にも業績への影響を最小限に留めるべく、対応に努めていく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)再保険引受リスク

当社は、再保険専門会社として国内及び海外において再保険の引受けを行っており、当社の業績は保険事故の発生率の変動等の影響を受けます。当社では、再保険引受リスクの分析・管理を行っていくと同時に、リスクが顕在化した場合であってもゆるぎない経営基盤を構築すべく、異常危険準備金をはじめとする担保力の充実に努めておりますが、保険事故の発生率の上昇あるいは巨大災害の発生等により、財政状態及び業績が悪化するおそれがあります。

(2)保険業界の状況及び再保険マーケットの変動に伴うリスク

当社の業務、財政状態及び業績は、保険業界の状況及び再保険マーケットの変動の影響を受けます。再保険マーケットの変動につきましては、例えば、マーケットが著しくソフト化となった場合、再保険を引き受ける際の再保険料率の低下あるいは条件の緩和につながる可能性があります。また、著しくハード化となった場合、当社が保有する再保険リスクの全部または一部を他の保険会社に転嫁するための再保険カバーの購入が困難になるなどの影響が生じるおそれがあります。

(3)出再先の信用リスク

当社は、引受能力の補完及び引き受けた再保険リスクの分散・平準化を目的として、再保険リスクの一部を他の保険会社に出再を通じて転嫁していることから、出再先となる保険会社に対して債権を有しております。従いまして、これら出再先の保険会社が経営破綻に陥った場合、債権の回収が困難となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(4)株価の下落リスク

当社は、市場性のある株式を大量に保有しております。市場全般にわたる大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損または評価損が発生するなど、当社の財政状態及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(5)為替リスク

当社は、海外に子会社及び支店を有しているほか、海外との再保険取引業務を行っていることなどにより外貨建ての資産と負債を保有しております。外国通貨に対して円の価値が上昇した場合、外貨建ての資産及び負債の円貨換算額は減少することになります。また、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、当社の財政状態及び業績は、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(6)資産運用に係るリスク

当社は、デリバティブを含む様々な投資活動を行っております。従いまして、当社の業績及び財政状態は、国内外の金利、為替レート、株価及び与信先の信用状況等に係るリスクにさらされており、これらの変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。

(7)海外オペレーション等に係るリスク

当社は、本社、海外支店及び海外子会社を通じて米国、欧州、アジア等の各地域において活動を行っております。海外支店及び海外子会社につきましては、内部監査等を通じた管理を行っておりますが、潜在的に海外オペレーションにおけるミスが発生するリスクを有しており、かかるリスクが顕在化した場合には、当社の業務、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ソルベンシー・マージン比率が悪化するリスク

当社は、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）」を「保険業法第130条、第202条及び第228条の規定に基づき、保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準等を定める件」（平成11年1月13日金融監督庁・大蔵省告示第3号）に定められる比率以上に維持しなければなりません（現時点において要求される比率は200%となっております）。

当社が要求されるソルベンシー・マージン比率の基準を下回った場合には、内閣総理大臣から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

(9) 格付低下のリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の信用が低下し、当社の業務に悪影響が生じるおそれがあります。かかる事態が生じた場合には、引受契約が減少するなど、当社の再保険引受業務及び他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態及び業績が悪化するおそれがあります。

(10) 経営計画に係るリスク

当社は、更なる事業発展のために中期経営計画を策定し、様々な取り組みを行っております。しかしながら、国内外の保険業界の状況あるいは国際再保険マーケットの状況の変動により、当社の再保険料収入が大幅に減少するなどの要因が生じた場合には、当初期待された成果が得られない可能性があります。

(11) 規制変更のリスク

当社は、保険業法に基づく認可を受け、日本及び当社が事業を営むその他の市場における現時点の規制に従って、業務を遂行しております。従いまして、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、本邦で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。また、当社及び主要な連結子会社は再保険会社であるため、それぞれ現地における保険業に係る各種法令等に準拠した適切な会計処理を採用しております。

当社では連結財務諸表の作成に際し、決算日における繰延税金資産、貸倒引当金、支払備金等の資産及び負債に対して、過去の実績や状況などの合理的要因に基づいて見積りを行っております。そのため、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。特に、損害再保険事業については、支払備金のうち既発生未報告損害見積額において、不確実性が高いため、実際の発生保険金が見積り時の傾向値と異なった場合には、追加積立が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

① 損益の状況

当連結会計年度の保険引受収益は、米子子会社の増収や当社の支払備金戻入により、前連結会計年度に比べ97億26百万円増加し1,491億38百万円となりました。一方、当連結会計年度の保険引受費用は、当社における正味支払保険金が増加したこと及び異常危険準備金積立額の増加により責任準備金繰入額が増加したことから、前連結会計年度に比べ69億76百万円増加し1,446億18百万円となりました。この結果、保険引受収益から保険引受費用を控除した当連結会計年度の保険引受収支は、当社グループでの発生保険金（正味支払保険金と支払備金戻入額を相殺したもの）の減少により、前連結会計年度に比べ27億49百万円増加し45億20百万円となりました。

また、当連結会計年度の資産運用収益は、米子子会社における有価証券売却益が前連結会計年度に比べ増加しましたが、当社グループの利息及び配当金収入が減少したことから、7億11百万円減少し172億96百万円となりました。なお、運用資産利回り（インカム利回り）は、0.64ポイント低下し3.40%となりました。一方、当連結会計年度の資産運用費用は、本邦株式市況の回復により当社における有価証券評価損が前連結会計年度に比べ減少したことから、35億93百万円減少し36億77百万円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した当連結会計年度の資産運用収支は、前連結会計年度に比べ28億82百万円増加し136億19百万円となりました。

保険引受収支、資産運用収支、営業費及び一般管理費、及びその他損益を加減した当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ57億69百万円増加し91億49百万円となりました。これに特別利益2億94百万円、特別損失4億11百万円、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当連結会計年度の当期純利益は、保険引受、資産運用とも前連結会計年度に比べ良好な結果となったことから44億94百万円増益の51億57百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の運用資産は、前連結会計年度末に比べ674億13百万円増加し4,255億31百万円となりました。これは、本邦株式市況の回復により当社の有価証券が増加したことが主たる原因です。また、総資産は375億67百万円増加し4,772億29百万円となりました。

一方、負債の部においては、その92.2%を占める保険契約準備金が前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加し3,153億26百万円となりました。このうち、支払備金は当社の積立額が減少したことなどにより134億17百万円減少し1,379億81百万円となり、責任準備金は当社の担保力拡充のために異常危険準備金の積立額を充実させたことなどにより153億59百万円増加し1,773億44百万円となりました。この結果、負債の部合計は3億60百万円増加し3,418億62百万円となりました。

資本の部については、連結子会社の資産が円高による影響により円換算額が減少したため、為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ44億80百万円減少し△82億62百万円となりましたが、当期純利益が51億57百万円となったことや、その他有価証券評価差額金が371億27百万円増加したことから、合計で372億6百万円増加し1,353億66百万円となり、当社グループの資本基盤は更に充実しました。なお、自己資本比率は6.04ポイント上昇し28.37%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループをとりまく事業環境は、自由化・規制緩和の進展など大きな変化のなかにあり、また、米国同時多発テロの影響等を受けて国際再保険マーケットの状況も変化しております。当社グループの保険引受収益及び費用は、このような国内外の保険業界の状況または国際再保険マーケットの状況の変動を受けるほか、保険事故の発生率または巨大災害の発生等の影響を受けることとなります。また、資産運用として様々な金融商品を扱っており、株式をはじめとする有価証券を大量に保有していることから、金利、為替、株式などの金融市場の変動によっても当社の経営成績は影響を受けることとなります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力事業である損害再保険事業の収益力の向上を図るとともに、生命再保険及び損害・生命共済の再保険といった新規事業分野についても、収益性に重点を置きつつ積極的に事業展開を図っております。この結果、生命再保険分野が収益源のひとつとして成長しつつあるなど収益源の多角化が進んでおり、また、子会社の業績が順調に推移するなどグループ全体の収益基盤の強化も進みつつあります。今後につきましても、より一層安定的な収益の確保・向上のため、これらの取り組みを継続してまいります。

(5) 流動性及び資金の源泉（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加や利息及び配当金収入の減少等により前連結会計年度に比べ71億60百万円減少したものの155億79百万円のキャッシュを得ました。主な収入の源泉は、再保険営業から生じた収入（正味収入保険料から諸手数料及び集金費並びに正味支払保険金を控除）150億9百万円と利息及び配当金収入99億88百万円であります。一方、主な支出項目は営業費及び一般管理費90億46百万円であります。

なお、これらの営業活動から生じたキャッシュ・フローにつきましては、有価証券投資に振り向けることにより効率的な運用を図りました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは155億93百万円の支出となりました。

また、財務活動において、コマーシャルペーパーの償還があったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億85百万円減少し245億37百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は、厳しい状況が当面続くと予想されます。このような事業環境のもと、安定的に収益を確保できる基盤を構築することが優先課題であると認識し、様々な収益基盤の強化に向けた取り組みを行っていく方針であります。具体的には、堅実なアンダーライティングの徹底、収益源の多角化の推進及び堅実な資産運用を実行するとともに、子会社との連携強化などにより当社グループ全体としての収益基盤の強化を図り、変化の激しいマーケットに対し、的確かつスピーディーな対応がとれる経営の実践に努めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に、損害保険事業においては業容の拡充を図ることを目的に実施し、これらにかかる当連結会計年度中の投資総額は71百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	
本社 (東京都千代田区) (注3)	—	損害保険事業	5,730 (1,456.84㎡)	4,040	94	214
シンガポール支店 (シンガポール) (注4)	—	損害保険事業	—	9	33	30
クアラルンプール支店 (マレーシア) (注5)	—	損害保険事業	—	5	4	9
ホンコン支店 (ホンコン) (注6)	—	損害保険事業	536 (18.84㎡)	321	8	24

(2) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	
The Toa Reinsurance Co. of America (注7)	本社 (米国・ニュー ジャージー)	1	損害保険事業	218 (11,897.32㎡)	349	382	44

- (注) 1. 海外駐在員事務所は、本社に含みます。
 2. 上記は全て営業用設備であります。
 3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。
 4. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は15百万円であります。
 5. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。
 6. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は9百万円であります。
 7. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は5百万円であります。
 8. The Toa Reinsurance Co. of America の数値は連結決算数値であります。

9. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
提出会社	新御茶ノ水アーバントリニティ （東京都千代田区）	4,219 （954.13㎡）	1,934

10. 上記の他、主要な社宅、厚生用等設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）		
		土地 （面積㎡）	建物	動産
提出会社	社宅、厚生用等 （神奈川県足柄下郡箱根町ほか）	183 （11,484.50㎡）	201	4

11. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料（百万円）
提出会社	電子計算機	152

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	100,000,000	100,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成7年10月1日	60,000	100,000	3,000	5,000	—	0

（注） 有償で株主に1：1.5で割当てたもの60,000千株であり、発行価格は50円、資本組入額は50円であります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数一株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	25	2	9	1	—	75	112	—
所有株式数 （株）	—	84,820,200	1,500,000	10,264,300	1,400,000	—	2,015,500	100,000,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	84.82	1.50	10.26	1.40	—	2.02	100.00	—

（注） 自己株式1,658,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	10,000	10.00
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	8,450	8.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,000	8.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,400	7.40
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3番16号	5,000	5.00
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	5,000	5.00
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	5,000	5.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,917	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,917	4.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,900	4.90
計	—	63,584	63.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,658,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式98,342,000	98,342,000	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	98,342,000	—

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地	1,658,000	—	1,658,000	1.66
計	—	1,658,000	—	1,658,000	1.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益処分にあたり、再保険事業の特殊性を踏まえつつ、今後の経営環境、事業展開等を勘案して安定的な配当の維持と内部留保の充実を基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の株主配当金については1株当たり6円とし、この結果、当事業年度の配当性向は26.70%になりました。

なお、内部留保資金については、地震・風水災害をはじめとした異常災害の発生に備え、担保力の増強や経営基盤の一層の拡充を図るために有効に再投資することとしております。

4【株価の推移】

非上場株につき、市場相場がなく、また気配相場もありません。

5 【役員の状況】

平成16年6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 光彦	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 当社入社 以後、企画調査部長、経営企画部長を経て、 平成8年6月 取締役経営企画部長 平成10年6月 常務取締役経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 常務取締役営業企画部長 平成16年4月 常務取締役 平成16年6月 取締役社長（現任）	11
常務取締役 (代表取締役)		宮村 民彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 以後、火災新種部長、国内営業部総合営業グループリーダー、営業第1部総合営業グループリーダーを経て、 平成10年6月 取締役営業企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 常務取締役営業第1部長 平成16年6月 常務取締役（現任）	9
常務取締役 (代表取締役)		福嶋 寛	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 当社入社 以後、財務部有価証券グループリーダー、営業企画部企画グループリーダー、営業企画部商品グループリーダー、財務部企画グループリーダーを経て、 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成12年6月 常務取締役経営企画部長 平成14年1月 常務取締役経営企画部長兼コンプライアンス統括部長 平成14年6月 常務取締役経営企画部長 平成15年6月 常務取締役（現任）	8
常務取締役 (代表取締役)	営業第1部長	作間 俊一	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 以後、自動車部長、国内業務部業務第二グループリーダー、財務部有価証券グループリーダー、営業第1部長を経て、 平成11年6月 取締役営業第1部長 平成13年6月 取締役国内営業部長 平成14年6月 取締役営業第2部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 常務取締役営業第1部長（現任）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム部長	畑 和男	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 当社入社 以後、財務部株式グループリーダー、システム部長を経て、 平成14年6月 取締役システム部長（現任）	5
取締役	経営企画部長	田島 幸男	昭和30年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 以後、経営企画部主計グループリーダー、経営企画部長を経て、 平成16年6月 取締役経営企画部長（現任）	2
取締役	総務部長	佐藤 桂輔	昭和29年1月10日生	平成7年12月 当社入社 以後、経営企画部人事グループリーダー、ニューヨーク首席駐在員、総務部部長を経て、 平成16年6月 取締役総務部長（現任）	2
取締役		進藤 丈介	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 東京海上火災保険(株)入社 以後、本店営業第七部長、人事企画部長を経て、 平成8年6月 同社取締役人事企画部長 平成10年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成14年6月 同社専務取締役東京企業第一本部長兼第三本部長 平成14年7月 同社専務取締役東京企業第一本部長 平成16年6月 同社専務取締役退任 平成16年6月 東京海上コンピュータサービス株式会社取締役社長 平成16年6月 当社取締役（現任）	—
取締役		中山 和彦	昭和21年12月16日生	昭和44年4月 安田火災海上保険(株)（現(株)損害保険ジャパン）入社 以後、高松支店長、福岡支店長を経て、 平成10年6月 同社取締役福岡支店長 平成13年6月 同社常務執行役員兼東京本部長兼東京業務部長兼自由化対応室長 平成14年7月 同社常務執行役員兼自由化対応室長 平成15年4月 同社専務執行役員兼東京本部長 平成16年4月 同社東京本部顧問 平成16年6月 同社顧問退任 平成16年6月 平成総合サービス株式会社取締役社長 平成16年6月 帝国ピストンリング株式会社監査役 平成16年6月 当社取締役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	古川 光秋	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 当社入社 以後、総務部総務グループリーダー、総務部長を経て、 平成14年6月 取締役総務部長 平成16年6月 常勤監査役（現任）	12
監査役	常勤	秋山 豊	昭和28年12月18日生	昭和51年4月 当社入社 以後、監査部部長を経て、 平成15年6月 常勤監査役（現任）	2
監査役	非常勤	豊田 峻	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 住友海上火災保険(株)（現三井住友海上火災保険(株)）入社 以後、クアラルンプール駐在員、大阪本社営業第四部長を経て、 平成9年6月 同社取締役大阪本社営業第四部長 平成12年6月 同社執行役員大阪本社営業第四部長 平成13年6月 同社執行役員大阪本社営業第四部長退任 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 ㈱住友海上リスク総合研究所（現㈱インターリスク総研）専務取締役 平成14年6月 内藤証券(株)監査役 平成14年6月 ㈱インターリスク総研常勤顧問 平成15年6月 内藤証券(株)常勤監査役 平成16年6月 当社監査役（現任）	—
監査役	非常勤	内田 邦夫	昭和23年4月25日生	昭和47年4月 日本火災海上保険(株)（現日本興亜損害保険(株)）入社 以後、欧州営業部ロンドン駐在員事務所長、自動車業務部長、福島支店長、関信越業務部長、関越業務部長を経て、 平成15年3月 同社理事関連事業部長 平成16年4月 同社社長室理事グループ事業室長 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 日本興亜キャリアスタッフ株式会社監査役 平成16年6月 株式会社京都壬生苑監査役 平成16年6月 当社監査役（現任）	—
計					58

- (注) 1. 取締役進藤丈介ならび中山和彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役内田邦夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は事業環境の変化に対応して、迅速な経営の意思決定を行いかつリスクを管理するため、以下のような企業統治を行っております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

①管理体制及び社外役員

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在取締役は9名、監査役は4名となっております。取締役のうち2名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。また、監査役のうち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

②業務執行・監視体制

取締役会は原則として毎月1回開催されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会では、重要案件の決議及び報告がなされ、監査役も毎回出席しております。そのため取締役の業務執行状況を常に監査役が監視できる体制となっております。

また、監査役会は原則3ヶ月に1回開催されており、必要に応じ随時開催することとなっております。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。

③内部監査体制

当社は社内の監査として、取締役会の承認の下、監査部が業務監査を計画的に実施し、その内部監査の結果は取締役会に報告されております。監査部は、内部監査を通じて被監査部門に助言や提言を行い、必要に応じて、改善の進捗度合いをモニタリングして実効性の高い内部監査体制を目指しております。

④コンプライアンス（倫理・法令等遵守）体制

当社はコンプライアンス経営の実践を目指しており、社内での体制も整備されております。平成12年9月にコンプライアンス統括部を設置し、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等も取締役会の承認を得て制定されております。

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」には社外弁護士等の外部有識者を構成員に含め、さらには部長を委員とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、取締役会において策定したコンプライアンスプログラムをもとに全社的なコンプライアンス推進活動を進めております。

⑤リスク管理体制

当社は、再保険引受リスク、資産運用リスクをはじめとする各種リスクを、各リスク管理部門がリスク管理規程・マニュアルに基づいて管理し、適宜適切に経営に対し報告を行うとともに、リスク管理統括部門が全社的な管理および管理体制の更なる充実に向けた取り組みを行っております。

⑥弁護士、会計監査人等の第三者の状況

重要な法務的案件及びコンプライアンスに関する事象については社外弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(2) 社外役員との人的・資金的・取引等の利害関係

社外役員との人的・資金的・取引等の利害関係はありません。社外役員からは、外部有識者として第三者の立場より経営の意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）並びに当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		26,463	6.02	25,681	5.38
買入金銭債権		449	0.10	4,999	1.05
金銭の信託		7,600	1.73	8,149	1.71
有価証券	※2、4	294,817	67.05	361,273	75.70
貸付金	※3	9,131	2.08	6,393	1.34
不動産及び動産	※1	20,504	4.66	19,671	4.12
その他資産 (うち外国再保険貸)		60,170 (26,960)	13.69	49,048 (20,319)	10.28
繰延税金資産		20,732	4.72	2,353	0.49
貸倒引当金		△209	△0.05	△341	△0.07
資産の部合計		439,662	100.00	477,229	100.00
(負債の部)					
保険契約準備金		313,385	71.28	315,326	66.07
支払備金	※4	(151,399)		(137,981)	
責任準備金		(161,985)		(177,344)	
その他負債		20,188	4.59	12,323	2.58
退職給付引当金		2,324	0.53	2,718	0.57
特別法上の準備金		5,603	1.27	5,983	1.25
価格変動準備金		(5,603)		(5,983)	
繰延税金負債		—	—	5,511	1.16
負債の部合計		341,502	77.67	341,862	71.63
(資本の部)					
資本金	※6	5,000	1.14	5,000	1.05
資本剰余金		0	0.00	0	0.00
利益剰余金		46,461	10.57	51,020	10.69
その他有価証券評価差額金		51,163	11.64	88,291	18.50
為替換算調整勘定		△3,781	△0.86	△8,262	△1.73
自己株式	※7	△683	△0.16	△683	△0.14
資本の部合計		98,160	22.33	135,366	28.37
負債及び資本の部合計		439,662	100.00	477,229	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		157,795	100.00	166,737	100.00
保険引受収益		139,412	88.35	149,138	89.45
正味収入保険料		(139,141)		(142,057)	
積立保険料等運用益		(253)		(304)	
支払備金戻入額		(-)		(6,607)	
その他保険引受収益		(17)		(168)	
資産運用収益		18,008	11.41	17,296	10.37
利息及び配当金収入		(11,318)		(9,716)	
金銭の信託運用益		(-)		(564)	
有価証券売却益		(6,496)		(6,818)	
有価証券償還益		(-)		(0)	
金融派生商品収益		(439)		(491)	
その他運用収益		(7)		(11)	
積立保険料等運用益振替		(△253)		(△304)	
その他経常収益		374	0.24	302	0.18
経常費用		154,416	97.86	157,588	94.51
保険引受費用		137,641	87.23	144,618	86.73
正味支払保険金		(82,575)		(92,949)	
諸手数料及び集金費	※1	(34,001)		(34,098)	
支払備金繰入額		(18,378)		(-)	
責任準備金繰入額		(1,947)		(16,459)	
その他保険引受費用		(739)		(1,110)	
資産運用費用		7,270	4.61	3,677	2.20
金銭の信託運用損		(880)		(-)	
有価証券売却損		(2,153)		(1,836)	
有価証券評価損		(2,928)		(411)	
有価証券償還損		(201)		(335)	
その他運用費用		(1,106)		(1,093)	
営業費及び一般管理費	※1	9,451	5.99	9,046	5.43
その他経常費用		52	0.03	246	0.15
支払利息		(9)		(10)	
貸倒引当金繰入額		(-)		(132)	
貸倒損失		(19)		(-)	
その他の経常費用		(23)		(103)	
経常利益		3,379	2.14	9,149	5.49

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		825	0.52	294	0.18
不動産動産処分益		(4)		(294)	
特別法上の準備金戻入 額		(369)		(-)	
価格変動準備金		((369))		((-))	
貸倒引当金戻入額		(118)		(-)	
のれん償却益	※2	(333)		(-)	
特別損失		2,544	1.61	411	0.25
不動産動産処分損		(2)		(31)	
特別法上の準備金繰入 額		(-)		(379)	
価格変動準備金		((-))		((379))	
関係会社株式売却損		(2,541)		(-)	
税金等調整前当期純利益		1,660	1.05	9,032	5.42
法人税及び住民税等		1,328	0.84	1,458	0.88
法人税等調整額		△330	△0.21	2,416	1.45
当期純利益		663	0.42	5,157	3.09

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		0	0
資本準備金期首残高		(0)	(-)
資本剰余金期末残高		0	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		46,406	46,461
連結剰余金期首残高		(46,406)	(-)
利益剰余金増加高		663	5,157
当期純利益		(663)	(5,157)
利益剰余金減少高		608	598
配当金		(600)	(590)
役員賞与		(8)	(8)
利益剰余金期末残高		46,461	51,020

(注) 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,660	9,032
減価償却費		782	693
連結調整勘定償却額		22	—
支払備金の増加額		19,732	△6,625
責任準備金の増加額		2,033	16,458
貸倒引当金の増加額		△118	132
退職給付引当金の増加額		31	401
賞与引当金の増加額		△36	△3
価格変動準備金の増加額		△369	379
利息及び配当金収入		△11,318	△9,716
有価証券関係損益 (△)		△1,213	△4,175
支払利息		9	10
為替差損益 (△)		464	1,017
不動産動産関係損益 (△)		△2	△263
金銭の信託関係損益 (△)		880	△564
のれん償却益 (△)		△333	—
関係会社株式売却損		2,541	—
その他資産 (除く投資活動 関連、財務活動関連) の増 加額		△5,508	3,639
その他負債 (除く投資活動 関連、財務活動関連) の増 加額		2,487	△3,790
その他		13	67
小計		11,758	6,693
利息及び配当金の受取額		11,515	9,988
利息の支払額		△9	△10
法人税等の支払額		△882	△1,388
法人税等の還付額		357	296
営業活動によるキャッ シュ・フロー		22,740	15,579

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
預貯金の純増加額		△2,690	△2,605
買入金銭債権の取得による 支出		—	△1,999
買入金銭債権の売却・償還 による収入		300	1,999
金銭の信託の増加による支 出		△6,000	—
金銭の信託の減少による収 入		6,129	—
有価証券の取得による支出		△102,485	△112,699
有価証券の売却・償還によ る収入		84,665	91,241
貸付けによる支出		△628	△584
貸付金の回収による収入		1,251	3,323
II①小計		△19,456	△21,324
(I + II①)		(3,283)	(△5,745)
不動産及び動産の取得によ る支出		△386	△71
不動産及び動産の売却によ る収入		253	362
連結範囲の変動を伴う関係 会社株式の売却による現金 及び現金同等物の減少額	※3	△2,861	—
関係会社株式売却に係る未 収金の回収による収入		—	5,440
その他		△73	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△22,525	△15,593
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
コマーシャルペーパーの発 行による収入		3,000	—
コマーシャルペーパーの償 還による支出		—	△3,000
自己株式取得による支出		△683	—
配当金の支払額		△600	△590
その他負債の増加額		△5,000	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,283	△3,590
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		737	△181
V 現金及び現金同等物の増 加額		△2,330	△3,785
VI 現金及び現金同等物期首 残高		30,653	28,323
VII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	28,323	24,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 The Toa Reinsurance Co. of America (米国法人) The Toa 21st Century Reinsurance Co.,Ltd. (スイス法人) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたThe Toa-Re Insurance Co., (U.K.) Ltd. (英国法人)については、当連結会計年度において全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社スンダイ Asia Security Reinsurance Agency Ltd. (香港法人) The Toa Re Services do Brasil Ltda. (ブラジル法人) 非連結子会社3社については、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて影響額は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 The Toa Reinsurance Co. of America (米国法人) The Toa 21st Century Reinsurance Co.,Ltd. (スイス法人)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社スンダイ Asia Security Reinsurance Agency Ltd. (香港法人) The Toa Re Services do Brasil Ltda. (ブラジル法人) 非連結子会社4社については、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて影響額は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>a) その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>b) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>c) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>d) 持分法を適用しない非連結子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>提出会社が保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>連結子会社の減価償却は、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>a) 同左</p> <p>b) 同左</p> <p>c) 同左</p> <p>d) 同左</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結子会社において、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 提出会社において、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一時の費用として処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 提出会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>④ 価格変動準備金 提出会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 提出会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 在外子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 価格変動準備金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(のれんに関する会計基準) 当連結会計年度から米国子会社において、「米国財務会計基準第141号 企業結合」(米国財務会計基準審議会 平成13年6月)及び「米国財務会計基準第142号 のれん及び他の無形資産」(米国財務会計基準審議会 平成13年6月)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴いのれん償却益333百万円を特別利益に計上した結果、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,685百万円、圧縮記帳額は73百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 1,068百万円</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は、有価証券2,590百万円であります。また、担保付き債務は支払備金1,511百万円であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 提出会社の発行済株式総数は普通株式100,000,000株であります。</p> <p>※7. 提出会社が保有する自己株式の数は普通株式1,658,000株であります。</p>	<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、6,244百万円、圧縮記帳額は64百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 1,045百万円</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は、有価証券2,528百万円であります。また、担保付き債務は支払備金568百万円であります。</p> <p>5. 再保険契約に係る未決済額等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ジブラルタ生命保険株式会社 56百万円</p> <p>※6. 提出会社の発行済株式総数は普通株式100,000,000株であります。</p> <p>※7. 提出会社が保有する自己株式の数は普通株式1,658,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">正味(再保険)手数料</td> <td style="text-align: right;">34,001百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 当連結会計年度から米国子会社において、米国財務会計基準第141号「企業結合」及び同第142号「のれん及び他の無形資産」を適用し、のれん償却益333百万円を計上しております。</p>	正味(再保険)手数料	34,001百万円	連結調整勘定償却額	22百万円	<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">正味(再保険)手数料</td> <td style="text-align: right;">34,098百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	正味(再保険)手数料	34,098百万円
正味(再保険)手数料	34,001百万円						
連結調整勘定償却額	22百万円						
正味(再保険)手数料	34,098百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">294,817</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,470</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△287,937</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,323</u></td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">The Toa-Re Insurance Co., (U.K.) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(平成14年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資産</td> <td style="text-align: right;">14,550</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">(2,861)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">△6,643</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	26,463	有価証券	294,817	買入金銭債権	449	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,470	現金同等物以外の有価証券	△287,937	現金及び現金同等物	<u>28,323</u>	資産	14,550	(うち、現金及び現金同等物)	(2,861)	負債	△6,643	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">361,273</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,058</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△360,359</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>24,537</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預貯金	25,681	有価証券	361,273	買入金銭債権	4,999	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,058	現金同等物以外の有価証券	△360,359	現金及び現金同等物	<u>24,537</u>
現金及び預貯金	26,463																														
有価証券	294,817																														
買入金銭債権	449																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,470																														
現金同等物以外の有価証券	△287,937																														
現金及び現金同等物	<u>28,323</u>																														
資産	14,550																														
(うち、現金及び現金同等物)	(2,861)																														
負債	△6,643																														
現金及び預貯金	25,681																														
有価証券	361,273																														
買入金銭債権	4,999																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,058																														
現金同等物以外の有価証券	△360,359																														
現金及び現金同等物	<u>24,537</u>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	548	419	131	1年内	83百万円	1年超	47百万円	合計	131百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	1年内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	615	460	154	1年内	63百万円	1年超	91百万円	合計	154百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
動産	548	419	131																																														
1年内	83百万円																																																
1年超	47百万円																																																
合計	131百万円																																																
支払リース料	126百万円																																																
減価償却費相当額	126百万円																																																
1年内	3百万円																																																
1年超	-百万円																																																
合計	3百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
動産	615	460	154																																														
1年内	63百万円																																																
1年超	91百万円																																																
合計	154百万円																																																
支払リース料	113百万円																																																
減価償却費相当額	113百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	5百万円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	35,381	37,051	1,669	31,055	31,924	869
	株式	19,695	90,461	70,766	34,388	163,674	129,285
	外国証券	112,061	121,428	9,367	101,980	111,244	9,263
	その他	3,165	5,215	2,050	4,991	5,001	9
	小計	170,303	254,157	83,853	172,416	311,844	139,427
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	1,513	1,415	△97	6,702	6,600	△101
	株式	15,390	12,675	△2,715	5,391	5,236	△154
	外国証券	18,698	17,194	△1,504	33,161	31,895	△1,266
	その他	-	-	-	3,999	3,974	△24
	小計	35,603	31,285	△4,317	49,254	47,707	△1,546
合計	205,906	285,442	79,535	221,670	359,552	137,881	

(注)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,613百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行っております。また、時価が帳簿価額に比べ30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性がないと判定したものにつき、減損処理を行っております。</p>	<p>1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、253百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行っております。また、時価が帳簿価額に比べ30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性がないと判定したものにつき、減損処理を行っております。</p>

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	58,644	6,496	2,153	52,468	6,818	1,836

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		当連結会計年度（平成16年3月31日現在）	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
株式	1,269百万円	株式	1,088百万円
外国証券	3,523百万円	外国証券	3,763百万円
その他	4,963百万円	その他	823百万円

(注)

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。	—

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	7,691	2,878	1,465	—	557	6,442	1,378	—
地方債	6,301	2,062	296	—	1,558	2,239	170	—
社債	4,221	5,941	7,608	—	8,873	7,187	10,118	—
外国証券	10,617	33,203	41,234	43,727	6,593	37,800	41,027	37,185
その他	1,449	1,492	159	—	5,121	1,725	140	—
合計	30,282	45,577	50,763	43,727	22,704	55,394	52,835	37,185

(注)

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めておりません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含まれた評 価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含まれた評 価差額 (百万円)
金銭の信託	7,600	42	8,149	306

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 通常の外貨建有価証券投資に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、収益獲得のため投融資の一環として、クレジット・デリバティブ取引及びウェザー・デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、主として保有する外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的及び受取利息配当金等の円貨額を確定するために、保有有価証券の残高及び予定される利息配当相当額の一定範囲内で為替予約取引等を利用する方針であります。 また、クレジット・デリバティブ及びウェザー・デリバティブについては、内部規程の下で、一定の取扱高となるよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、クレジット・デリバティブについては、参照クレジットの信用リスクを、また、ウェザー・デリバティブについては気象の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引のカウンターパーティー並びに参照クレジットについては、信用度の高い金融機関・企業に限定しており、信用リスクは低いものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>取締役会規程及び職務権限規程に基づき、デリバティブ取引を含む投融資に関しては、審査担当部門を経て、取締役会もしくは財務担当役員が決定しております。また、一定額以下のデリバティブ取引については、職務権限規程に基づき財務部長決裁で、運用担当部署が実行し、管理担当部署が取引の確認等管理を行っております。</p> <p>なお、クレジット・デリバティブ及びウェザー・デリバティブの取扱いについては、規程を設定しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、運用委託先との契約の中で運用ガイドラインを設け、委託先から運用状況報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 豪ドル	-	-	-	-	638	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	-	-	-	-	793	793	△2	△2
	合計	-	-	-	-	1,432	793	△1	△1

- (注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引の時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	25,020	19,616	△405	△405	18,455	16,398	41	41
合計		25,020	19,616	△405	△405	18,455	16,398	41	41

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△6,169	△6,277
ロ. 年金資産	3,523	3,678
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,646	△2,599
ニ. 未認識数理計算上の差異	367	△77
ホ. 未認識過去勤務債務	△45	△40
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,324	△2,718
ト. 退職給付引当金	△2,324	△2,718

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	290	306
ロ. 利息費用	191	156
ハ. 期待運用収益	△89	△85
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△29	327
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	37	△0
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400	704

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は61百万円、当連結会計年度は56百万円を営業費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として1.7%	主として1.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	連結子会社において9.7年 であります。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から 費用処理することとしてお ります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 31,494	責任準備金 35,633
支払備金 7,625	支払備金 7,025
退職給付引当金 840	退職給付引当金 983
価格変動準備金 2,029	価格変動準備金 2,166
繰越欠損金 6,215	繰越欠損金 834
その他 1,919	その他 1,762
繰延税金資産合計 50,124	繰延税金資産小計 48,406
繰延税金負債	評価性引当額 $\Delta 1,062$
繰延契約獲得費用 $\Delta 652$	繰延税金資産合計 47,343
その他有価証券評価差額金 $\Delta 28,739$	繰延税金負債
繰延税金負債小計 $\Delta 29,391$	繰延契約獲得費用 $\Delta 711$
繰延税金資産の純額 20,732	その他有価証券評価差額金 $\Delta 49,791$
	繰延税金負債小計 $\Delta 50,502$
	繰延税金負債の純額 $\Delta 3,158$
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に2,353百万円、繰延税金負債に $\Delta 5,511$ 百万円計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整) 36.2	国内の法定実効税率 (調整) 36.2
関係会社株式売却に伴う修正 94.1	評価性引当額の増加額 11.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 51.9$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 10.3$
のれん償却益 $\Delta 7.0$	受取配当金連結消去に伴う影響額 3.0
海外関係会社における適用税率の差 $\Delta 5.8$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	その他 1.4
その他 $\Delta 7.9$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業及び損害保険契約管理代理事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業及び損害保険契約管理代理事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	102,197	38,415	15,994	1,187	157,795	—	157,795
(2) セグメント間の内部経常収益	3,319	△4,379	—	948	△110	(△110)	—
計	105,517	34,036	15,994	2,136	157,684	(△110)	157,795
経常費用	107,899	30,552	15,234	596	154,282	(△133)	154,416
経常利益(△は経常損失)	△2,381	3,483	760	1,539	3,402	(22)	3,379
II 資産	333,603	117,483	21,077	17,640	489,806	(50,143)	439,662

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 東南アジア…香港、シンガポール、マレーシア

(3) その他…英国等

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	117,345	36,582	12,427	381	166,737	—	166,737
(2) セグメント間の内部経常収益	4,010	△5,160	—	1,206	56	(56)	—
計	121,355	31,422	12,427	1,588	166,794	(56)	166,737
経常費用	116,430	27,641	12,459	366	156,897	(△690)	157,588
経常利益（△は経常損失）	4,925	3,780	△31	1,222	9,896	(747)	9,149
II 資産	373,141	117,912	22,129	18,498	531,682	(54,452)	477,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) 東南アジア…香港、シンガポール、マレーシア
- (3) その他…スイス

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	39,084	15,719	17,822	839	73,467
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	157,795
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.77	9.96	11.29	0.53	46.56

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ…ドイツ、英国、スイス等
 (3) 東南アジア…香港、台湾、シンガポール等
 (4) その他…オーストラリア、ニュージーランド等
 3. 海外売上高は、当社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
 4. 連結売上高は、当社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,157	10,117	17,291	1,001	74,568
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	166,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.68	6.07	10.37	0.60	44.72

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ…ドイツ、英国、スイス等
 (3) 東南アジア…香港、台湾、シンガポール等
 (4) その他…オーストラリア、ニュージーランド等
 3. 海外売上高は、当社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
 4. 連結売上高は、当社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	998.07円	1株当たり純資産額	1,376.40円
1株当たり当期純利益	6.63円	1株当たり当期純利益	52.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,212.49円		
1株当たり当期純損失	0.45円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	663	5,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	655	5,149
期中平均株式数(千株)	98,773	98,342

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	3,000	—	—	—
合計	3,000	—	—	—

(注) 1. 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		20,368	5.74	24,193	6.12
現金		(2)		(1)	
預貯金		(20,366)		(24,192)	
買入金銭債権		449	0.13	4,999	1.26
金銭の信託		7,600	2.14	8,149	2.06
有価証券	※5	232,596	65.58	293,331	74.21
国債		(12,035)		(8,378)	
地方債		(8,660)		(3,968)	
社債		(17,771)		(26,179)	
株式	※4	(104,417)		(170,009)	
外国証券	※4	(80,983)		(79,996)	
その他の証券		(8,728)		(4,799)	
貸付金	※9	9,131	2.58	6,393	1.62
一般貸付		(9,131)		(6,393)	
不動産及び動産	※1	19,226	5.42	18,721	4.74
土地		(11,576)		(11,563)	
建物		(7,357)		(6,903)	
動産		(292)		(254)	
その他資産		47,819	13.48	39,830	10.08
外国代理店貸		(22)		(39)	
再保険貸		(6,289)		(6,940)	
外国再保険貸		(18,656)		(15,412)	
未収金		(5,840)		(319)	
未収収益		(858)		(647)	
預託金		(433)		(357)	
地震保険預託金		(14,792)		(15,645)	
仮払金		(887)		(385)	
金融派生商品		(7)		(54)	
その他の資産		(30)		(28)	
繰延税金資産		17,697	4.99	(-)	-
貸倒引当金		△209	△0.06	△348	△0.09
資産の部合計		354,681	100.00	395,271	100.00

区分	注記 番号	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		245,486	69.21	246,509	62.37
支払備金	※5	(93,519)		(79,106)	
責任準備金		(151,966)		(167,402)	
その他負債		11,557	3.26	7,137	1.81
再保険借		(3,183)		(2,920)	
外国再保険借		(4,211)		(3,537)	
未払法人税等	※8	(231)		(215)	
預り金		(253)		(248)	
前受収益		(0)		(0)	
未払金		(144)		(110)	
仮受金		(117)		(89)	
コマーシャルペーパー		(3,000)		(—)	
金融派生商品		(413)		(14)	
退職給付引当金		2,235	0.63	2,660	0.67
賞与引当金		128	0.04	125	0.03
特別法上の準備金		5,603	1.58	5,983	1.51
価格変動準備金		(5,603)		(5,983)	
繰延税金負債		—	—	5,372	1.36
負債の部合計		265,011	74.72	267,788	67.75
(資本の部)					
資本金	※6	5,000	1.41	5,000	1.26
資本剰余金					
資本準備金		(0)		(0)	
資本剰余金合計		0	0.00	0	0.00
利益剰余金					
利益準備金		(4,300)		(4,500)	
任意積立金		(30,340)		(30,850)	
(特別積立金)		((8,700))		((8,800))	
(配当引当積立金)		((3,900))		((4,000))	
(役員退職慰労基金)		((490))		((500))	
(為替変動損失準備金)		((1,000))		((1,000))	
(異常危険特別積立金)		((15,800))		((16,100))	
(価格変動特別積立金)		((450))		((450))	
当期末処分利益		(2,774)		(3,684)	
利益剰余金合計		37,415	10.55	39,035	9.88
その他有価証券評価差額金		47,937	13.51	84,130	21.28
自己株式	※7	△683	△0.19	△683	△0.17
資本の部合計		89,669	25.28	127,482	32.25
負債及び資本の部合計		354,681	100.00	395,271	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		121,512	100.00	133,783	100.00
保険引受収益		110,831	91.21	123,204	92.09
正味収入保険料	※2	(110,560)		(108,317)	
積立保険料等運用益		(253)		(304)	
支払備金戻入額		(-)		(14,413)	
その他保険引受収益		(17)		(168)	
資産運用収益		10,479	8.62	10,293	7.70
利息及び配当金収入	※5	(5,809)		(5,732)	
金銭の信託運用益	※6	(-)		(564)	
有価証券売却益		(4,476)		(3,798)	
有価証券償還益		(-)		(0)	
金融派生商品収益	※6	(439)		(491)	
その他運用収益		(7)		(11)	
積立保険料等運用益振替		(△253)		(△304)	
その他経常収益		201	0.17	285	0.21
経常費用		123,133	101.33	128,890	96.34
保険引受費用		110,892	91.26	119,101	89.02
正味支払保険金	※3	(68,053)		(74,737)	
諸手数料及び集金費	※4	(28,937)		(27,811)	
支払備金繰入額		(12,951)		(-)	
責任準備金繰入額		(239)		(15,436)	
為替差損		(584)		(1,110)	
その他保険引受費用		(126)		(5)	
資産運用費用		5,461	4.49	2,419	1.81
金銭の信託運用損	※6	(880)		(-)	
有価証券売却損		(344)		(579)	
有価証券評価損		(2,928)		(411)	
有価証券償還損		(201)		(335)	
為替差損		(850)		(1,033)	
その他運用費用		(256)		(59)	
営業費及び一般管理費		6,727	5.54	7,114	5.32
その他経常費用		52	0.04	253	0.19
支払利息		(9)		(10)	
貸倒引当金繰入額		(-)		(139)	
貸倒損失		(19)		(-)	
その他の経常費用		(23)		(103)	
経常利益(△は経常損失)		△1,621	△1.33	4,893	3.66

区分	注記 番号	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		3,117	2.56	266	0.20
不動産動産処分益		(4)		(266)	
特別法上の準備金戻入額		(369)		(-)	
価格変動準備金		((369))		((-))	
貸倒引当金戻入額		(118)		(-)	
関係会社株式売却益		(2,624)		(-)	
特別損失		2	0.00	411	0.31
不動産動産処分損		(2)		(31)	
特別法上の準備金繰入額		(-)		(379)	
価格変動準備金		((-))		((379))	
税引前当期純利益		1,493	1.23	4,748	3.55
法人税及び住民税		5	0.01	5	0.00
法人税等調整額		315	0.26	2,525	1.89
当期純利益		1,172	0.96	2,218	1.66
前期繰越利益		1,602		1,466	
当期末処分利益		2,774		3,684	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第64期	第65期
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
株主総会年月日		平成15年6月27日	平成16年6月29日
当期未処分利益		2,774	3,684
計		2,774	3,684
利益処分額		1,308	1,808
利益準備金		200	499
配当金		590	590
(1株につき 6円00銭)		(1株につき 6円00銭)	(1株につき 6円00銭)
役員賞与金		8	8
任意積立金		510	710
(特別積立金)		(100)	(100)
(配当引当積立金)		(100)	(200)
(役員退職慰労基金)		(10)	(10)
(異常危険特別積立金)		(300)	(400)
次期繰越利益		1,466	1,876

(注) 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

重要な会計方針

第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第64期 (平成15年3月31日現在)</p>	<p>第65期 (平成16年3月31日現在)</p>
<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は4,976百万円、圧縮記帳額は73百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国代理店貸等)の総額は2,323百万円、金銭債務(未払金等)の総額は19百万円であります。</p> <p>3. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。</p> <p>※4. 子会社株式の額は49,464百万円であります。</p> <p>※5. 担保に供している資産は有価証券2,590百万円であります。また、担保付き債務は支払備金1,511百万円あります。</p> <p>※6. 会社が発行する株式の総数は普通株式400,000,000株、発行済株式総数は普通株式100,000,000株であります。</p> <p>※7. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,658,000株あります。</p> <p>※8. 未払法人税等は、事業税の未払額228百万円並びに法人税及び住民税の未払額3百万円あります。</p> <p>※9.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10. 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は47,337百万円あります。</p>	<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は5,456百万円、圧縮記帳額は64百万円あります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国代理店貸等)の総額は5,793百万円、金銭債務(未払金等)の総額は654百万円あります。</p> <p>3. 同左</p> <p>※4. 子会社株式の額は49,441百万円あります。</p> <p>※5. 担保に供している資産は有価証券2,528百万円あります。また、担保付き債務は支払備金568百万円あります。</p> <p>※6. 会社が発行する株式の総数は普通株式400,000,000株、発行済株式総数は普通株式100,000,000株であります。</p> <p>※7. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,658,000株あります。</p> <p>※8. 未払法人税等は、事業税の未払額212百万円並びに法人税及び住民税の未払額3百万円あります。</p> <p>※9.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は84,594百万円あります。</p> <p>11. 再保険契約に係る未決済額等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ジブラルタ生命保険株式会社 56百万円</p>

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 子会社との取引による収益（収入保険料、事務所賃貸料等）の総額は4,306百万円、費用（支払保険金、支払再保険料等）の総額は5,341百万円でありま す。</p> <p>※2. 正味収入保険料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">135,670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td style="text-align: right;">25,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,560百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 正味支払保険金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払保険金</td> <td style="text-align: right;">80,390百万円</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">12,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,053百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 諸手数料及び集金費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払諸手数料及び集金費</td> <td style="text-align: right;">32,785百万円</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,937百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,809百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は42百万 円の益となっております。また、金融派生商品収益 中の評価損益は284百万円の益となっております。</p>	収入保険料	135,670百万円	支払再保険料	25,109百万円	差引	110,560百万円	支払保険金	80,390百万円	回収再保険金	12,336百万円	差引	68,053百万円	支払諸手数料及び集金費	32,785百万円	出再保険手数料	3,848百万円	差引	28,937百万円	預貯金利息	201百万円	買入金銭債権利息	9百万円	有価証券利息・配当金	4,642百万円	貸付金利息	128百万円	不動産賃貸料	436百万円	その他利息・配当金	392百万円	計	5,809百万円	<p>1. 子会社との取引による収益（収入保険料、受取配 当金等）の総額は5,280百万円、費用（支払保険金、 支払再保険料等）の総額は5,562百万円であります。</p> <p>※2. 正味収入保険料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">131,855百万円</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td style="text-align: right;">23,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,317百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 正味支払保険金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払保険金</td> <td style="text-align: right;">84,157百万円</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">9,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,737百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 諸手数料及び集金費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払諸手数料及び集金費</td> <td style="text-align: right;">31,479百万円</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,811百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">4,638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,732百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は306百万 円の益となっております。また、金融派生商品収益 中の評価損益は445百万円の益となっております。</p>	収入保険料	131,855百万円	支払再保険料	23,537百万円	差引	108,317百万円	支払保険金	84,157百万円	回収再保険金	9,419百万円	差引	74,737百万円	支払諸手数料及び集金費	31,479百万円	出再保険手数料	3,667百万円	差引	27,811百万円	預貯金利息	122百万円	買入金銭債権利息	2百万円	有価証券利息・配当金	4,638百万円	貸付金利息	114百万円	不動産賃貸料	440百万円	その他利息・配当金	415百万円	計	5,732百万円
収入保険料	135,670百万円																																																																
支払再保険料	25,109百万円																																																																
差引	110,560百万円																																																																
支払保険金	80,390百万円																																																																
回収再保険金	12,336百万円																																																																
差引	68,053百万円																																																																
支払諸手数料及び集金費	32,785百万円																																																																
出再保険手数料	3,848百万円																																																																
差引	28,937百万円																																																																
預貯金利息	201百万円																																																																
買入金銭債権利息	9百万円																																																																
有価証券利息・配当金	4,642百万円																																																																
貸付金利息	128百万円																																																																
不動産賃貸料	436百万円																																																																
その他利息・配当金	392百万円																																																																
計	5,809百万円																																																																
収入保険料	131,855百万円																																																																
支払再保険料	23,537百万円																																																																
差引	108,317百万円																																																																
支払保険金	84,157百万円																																																																
回収再保険金	9,419百万円																																																																
差引	74,737百万円																																																																
支払諸手数料及び集金費	31,479百万円																																																																
出再保険手数料	3,667百万円																																																																
差引	27,811百万円																																																																
預貯金利息	122百万円																																																																
買入金銭債権利息	2百万円																																																																
有価証券利息・配当金	4,638百万円																																																																
貸付金利息	114百万円																																																																
不動産賃貸料	440百万円																																																																
その他利息・配当金	415百万円																																																																
計	5,732百万円																																																																

(リース取引関係)

第64期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第65期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	548	419	131	1年内	83百万円	1年超	47百万円	合計	131百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	1年内	3百万円	1年超	-1百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	615	460	154	1年内	63百万円	1年超	91百万円	合計	154百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
動産	548	419	131																																														
1年内	83百万円																																																
1年超	47百万円																																																
合計	131百万円																																																
支払リース料	126百万円																																																
減価償却費相当額	126百万円																																																
1年内	3百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	3百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
動産	615	460	154																																														
1年内	63百万円																																																
1年超	91百万円																																																
合計	154百万円																																																
支払リース料	113百万円																																																
減価償却費相当額	113百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	5百万円																																																

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
支払備金	支払備金
3,793	3,142
責任準備金	責任準備金
30,829	34,982
退職給付引当金	退職給付引当金
809	963
価格変動準備金	価格変動準備金
2,029	2,166
繰越欠損金	繰越欠損金
6,215	834
その他	その他
1,230	1,357
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
44,908	43,446
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△1,062
△27,211	繰延税金資産合計
繰延税金負債小計	42,383
△27,211	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
17,697	△47,755
	繰延税金負債小計
	△47,755
	繰延税金負債の純額
	△5,372
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	評価性引当額の増加額
△17.6	22.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.6	△6.4
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
21.5	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.3

(1株当たり情報)

第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.73円	1株当たり純資産額	1,296.23円
1株当たり当期純利益	11.78円	1株当たり当期純利益	22.47円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,118.08円		
1株当たり当期純利益	8.36円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第65期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,172	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,164	2,210
期中平均株式数(千株)	98,773	98,342

④【附属明細表】

a)【事業費明細表】

	区分	金額(百万円)
損害調査費・営業費 及び一般管理費	人件費	3,809
	給与	2,416
	賞与引当金繰入額	125
	退職金	224
	退職給付引当金繰入額	641
	厚生費	401
	物件費	2,607
	減価償却費	513
	土地建物機械賃借料	251
	営繕費	257
	旅費交通費	158
	通信費	90
	事務費	127
	広告費	49
	諸会費・寄附金・交際費	181
	その他物件費	978
	税金	672
	拠出金	24
	負担金	—
		計
	(損害調査費)	(—)
	(営業費及び一般管理費)	(7,114)
諸手数料及び 集金費	代理店手数料等	10
	保険仲立人手数料	—
	募集費	—
	集金費	—
	受再保険手数料	31,469
	出再保険手数料	△3,667
	計	27,811
事業費合計		34,926

(注) 1. 金額は第65期損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は、業務委託費用であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

b) 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	11,576	—	13	11,563	—	—	11,563
建物	11,667	14	41	11,641	4,737	441	6,903
動産	958	39	25	972	718	69	254
有形固定資産計	24,203	54	80	24,177	5,456	510	18,721
無形固定資産							
商標権	—	—	—	26	12	2	14
無形固定資産計	—	—	—	26	12	2	14
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 商標権は、貸借対照表勘定科目上では、「その他の資産」に計上しております。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c) 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		5,000	—	—	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1） （株）	(100,000,000)	(—)	(—)	(100,000,000)
	普通株式 （百万円）	5,000	—	—	5,000
	計 （株）	(100,000,000)	(—)	(—)	(100,000,000)
	計 （百万円）	5,000	—	—	5,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	再評価積立金 （百万円）	0	—	—	0
	計 （百万円）	0	—	—	0
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （注2） （百万円）	4,300	200	—	4,500
	(任意積立金)				
	特別積立金 （注2） （百万円）	8,700	100	—	8,800
	配当引当積立金 （注2） （百万円）	3,900	100	—	4,000
	役員退職慰労基金 （注2） （百万円）	490	10	—	500
	為替変動損失準備金 （百万円）	1,000	—	—	1,000
	異常危険特別積立金 （注2） （百万円）	15,800	300	—	16,100
	価格変動特別積立金 （百万円）	450	—	—	450
計 （百万円）	34,640	710	—	35,350	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は1,658,000株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d) 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	43	60	—	※ 43	60
個別貸倒引当金	165	288	—	※ 165	288
貸倒引当金計	209	348	—	209	348
賞与引当金	128	125	128	—	125
価格変動準備金	5,603	379	—	—	5,983

※洗替による取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	1
預貯金	24,192
（当座預金）	(1,234)
（普通預金）	(9,156)
（定期預金）	(13,801)
計	24,193

② 買入金銭債権 4,999百万円
全てコマーシャルペーパーであります。

③ 金銭の信託 8,149百万円
全て特定金外信託であります。

④ 有価証券
有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期評価益 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期評価損 （百万円）	評価差額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
国債	12,035	5,559	—	8,952	—	△263	8,378
地方債	8,660	1,882	—	6,388	—	△185	3,968
社債	17,771	19,190	—	10,428	—	△354	26,179
株式	104,417	8,979	—	4,094	372	61,079	170,009
外国証券	80,983	14,390	—	14,420	△516	△1,473	79,996
その他の証券	8,728	3,018	—	4,882	—	△2,065	4,799
計	232,596	53,021	—	49,167	△143	56,737	293,331

(注) 当期評価損には、前期評価損の戻入を含んでおります。

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
金融保険業	36,430,242	55,686	32.76
電気機器	11,888,129	36,883	21.70
輸送用機器	6,045,300	23,944	14.08
化学	4,909,430	7,990	4.70
陸運業	12,509,173	5,817	3.42
商業	4,740,019	5,668	3.33
不動産業	4,184,740	4,239	2.49
電気・ガス業	4,483,356	4,130	2.43
サービス業	1,803,010	3,301	1.94
その他製品	2,843,434	3,102	1.83
その他	26,090,482	19,245	11.32
計	115,927,315	170,009	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含みます。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑤ 貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	388	4.25	329	5.16
有価証券担保貸付	85	0.93	65	1.02
不動産・動産・財団担保貸付	303	3.32	264	4.14
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	977	10.70	977	15.28
信用貸付	7,486	81.98	4,993	78.10
その他	280	3.07	93	1.46
一般貸付計	9,131	100.00	6,393	100.00
約款貸付	—	—	—	—
合計	9,131	100.00	6,393	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(3,500)	(38.33)	(1,500)	(23.46)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業	850	850	—
建設業	200	200	—
製造業	1,325	1,175	△150
卸・小売業	—	—	—
金融・保険業	3,627	1,627	△2,000
不動産業	462	421	△40
情報通信業	—	—	—
運輸業	1,764	1,511	△253
電気・ガス・水道・熱供給業	77	57	△19
サービス業等	—	—	—
その他	545	457	△87
(うち個人住宅・消費者ローン)	(125)	(137)	(12)
計	8,851	6,299	△2,551
公共団体	—	—	—
公社・公団	280	93	△187
約款貸付	—	—	—
合計	9,131	6,393	△2,738

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑥ その他資産

a) 外国代理店貸 39百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高であります。

b) 再保険貸 6,940百万円

国内の同業他社との再保険取引に基づく未收受再保険料、未収出再保険金、受再保険特約預け金であります。

c) 外国再保険貸 15,412百万円

外国所在の同業他社との再保険取引に基づく未收受再保険料、未収出再保険金、受再保険特約預け金であります。

d) 地震保険預託金 15,645百万円

日本地震再保険株式会社に対する地震保険再保険料及びその運用益の預け金であります。

e) 仮払金 385百万円

勘定科目未定の支払い及び内払いの性質の支払金であります。

⑦ 支払承諾見返
該当事項はありません。

⑧ 保険契約準備金

a) 支払備金 79,106百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 167,402百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災保険	28,095	81,650	(43,285)	109,746
海上保険	4,804	15,734	(12,693)	20,538
自動車保険	22,805	17,024	(4,395)	39,829
賠償責任保険	8,148	7,488	(2,285)	15,637
生命再保険	1,522	7,271	(2,408)	8,793
その他	13,730	38,234	(20,494)	51,964
計	79,106	167,402	(85,563)	246,509

⑨ その他負債

a) 再保険借 2,920百万円

国内の同業他社との再保険取引に基づく未払出再保険料、未払受再保険金、出再保険特約預り金であります。

b) 外国再保険借 3,537百万円

外国所在の同業他社との再保険取引に基づく未払出再保険料、未払受再保険金、出再保険特約預り金であります。

c) 仮受金 89百万円

勘定科目未定の受入れ及び内入的性質の受入金であります。

⑩ 支払承諾

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地 当社本店総務部
代理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求による株券交付 1枚につき50円 株券の喪失、汚損、毀損、分割、併合による株券交付 無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
代理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|--------------------------|------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成15年4月8日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | (自 平成15年3月1日 | 平成15年4月10日 | |
| | 至 平成15年3月31日) | 関東財務局長に提出 | |
| 自己株券買付状況報告書 | (自 平成15年4月1日 | 平成15年5月14日 | |
| | 至 平成15年4月30日) | 関東財務局長に提出 | |
| 自己株券買付状況報告書 | (自 平成15年5月1日 | 平成15年6月9日 | |
| | 至 平成15年5月31日) | 関東財務局長に提出 | |
| 自己株券買付状況報告書 | (自 平成15年6月1日 | 平成15年7月10日 | |
| | 至 平成15年6月30日) | 関東財務局長に提出 | |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成14年4月1日
(第64期) 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出 | |
| (4) 半期報告書 | (事業年度 自 平成15年4月1日
(第65期中) 至 平成15年9月30日) | 平成15年12月26日
関東財務局長に提出 | |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成15年7月24日
関東財務局長に提出 | |
| 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日（第64期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)に記載のとおり、会社の米国子会社は当連結会計年度より「米国財務会計基準書第141号 企業結合」（米国財務会計基準審議会 平成13年6月）及び「米国財務会計基準書第142号のれん及び他の無形資産」（米国財務会計基準審議会 平成13年6月）が適用されることになるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ト ア 再 保 険 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤 口 雅 昭
関与社員

関与社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトア再保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トア再保険株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤 口 雅 昭
関与社員

関与社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。